

第88期 上半期のご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日



ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第88期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、景気刺激策や中国・インドを中心とする新興市場の好調さを背景に、輸出や生産が緩やかに上向き、企業収益が改善するなど回復基調が続きました。一方、金融不安による欧州経済の不振、原燃料価格の高騰や為替の急激な変動など、景気を下押しするリスクも顕在化しました。

このような事業環境下において、当社グループは、新規事業の北米における営業体制を強化するため、米国カリフォルニア州に新たに営業拠点を設置いたしました。防錆事業においては、韓国子会社で新工場を竣工させ、アジアにおける特殊防錆処理剤の供給体制を強化いたしました。また、グループ経営の効率化を図るため、連結子会社である日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

当上半期は、「2010中期経営計画」の最終年度における各施策を実行する中で、世界的な需要の後退という新たな事業環境に対応したコスト構造を実現するため、特に生産性の向上とコストダウンの徹底を図るとともに、当社が目指す方向であるライフサイエンス、電子・情報、環境・エネルギー等の分野へ積極的に経営資源を投入し、収益基盤を強化いたしました。その結果、当上半期におきましては、連結売上高、連結経常利益、連結純利益のいずれもが前年同期の実績を上回りました。

国内外の経済情勢は、米国・欧州経済の減速懸念や中国の成長鈍化、為替・株式市場の急激な変動など、今後も不安定な状況が続くものと予想されます。当社グループは「2010中期経営計画」の最終年度における施策を実行し、それらの成果を現在策定中の2011年度を初年度とする新中期経営計画につなげることにより、さらなる飛躍を遂げ、力強い企業グループを目指して邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
中嶋 洋平



代表取締役社長
大池 弘一

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、主として輸出に依存し景気は緩やかに回復したものの、欧州における金融不安の発生や、各国経済の下振れ懸念など、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、需要は回復してまいりましたが、円高、デフレの状況下、国内外における企業間競争がさらに激化するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような事業環境下において、当上半期は2010年度を最終年度とする「2010中期経営計画」の各施策を実行する中で、高付加価値製品の拡販、高機能製品の市場開拓に注力いたしました。

基幹事業においては、高付加価値製品の拡販に注力する一方、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の維持強化を継続して進めました。特に、家電・自動車関連用高機能潤滑油、太陽電池向け架橋剤、製パン用機能性油脂などについて拡販いたしました。

新規事業・開発事業においては、外部技術の導入や公的機関との共同開発を積極的に推進するとともに、高機能製品の市場開拓に努めました。特に、医薬製剤用原料、液晶表示用カラーフィルター材料、化粧品原料などについて重点的に市場開拓を進めました。

防錆事業につきましては、グローバルに製品とサービスを提供している企業グループであることを鮮明にするため、4月より当社グループの防錆事業7社の英文社名を「NOF METAL COATINGS+地域名」に統一いたしました。また、日本法人であるNOFメタルコーティングス株式会社の韓国子会社NOFメタルコーティングス・コリアCo.,LTD.の全義（ジョンウィ）新工場が完成し、7月より商業運転を開始いたしました。これにより、アジアにおける特殊防錆処理剤の供給体制を強化しております。

また、新規事業の北米における営業体制を強化するため、5月には、当社100%出資の米国現地法人であるエヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーションに、米国カリフォルニア州において新たに営業拠点を設置いたしました。

さらに、グループ経営を効率化するため、9月1日をもって、連結子会社である日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当上半期の連結売上高は、752億2千3百万円と前年同期比12.3%の増収、連結経常利益は、60億6百万円と前年同期比150.0%の増益、連結純利益は、40億6百万円と前年同期比231.3%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、アジア向けを中心に需要が好調に推移したことにより、界面活性剤は、工業用では不採算品の見直しを行ったものの化粧品基剤およびその配合品の顧客需要が堅調であり、それぞれ売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、電子材料分野および化粧品原料分野への拡販に加え工業分野の堅調な需要を背景に、有機過酸化物は、主な需要分野である合成樹脂・自動車関連分野などにおける販売が好調に推移したことにより、それぞれ売上高は増加しました。

機能性フィルムは、顧客需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

電子材料は、液晶表示用カラーフィルター関連材料の新規分野への参入が実現したことによって、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、自動車および関連部品業界の需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、474億6千9百万円（前年同期比19.4%増）、連結営業利益は、35億9千9百万円（前年同期比892.5%増）となりました。

【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、市場の低価格志向への対応はありましたが、パンの食感を保つ機能を付加した油脂や風味に特徴をもたせた油脂等の業務用マーガリンの販売が好調に推移したため、売上高は増加しました。

機能食品関連製品については、健康関連製品の販売は堅調に推移したものの、猛暑の影響を受けてマイクロカプセル化の需要が低調であったため、売上高は減少しました。

生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品については、顧客需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料については、米国における需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、120億1百万円（前年同期比4.1%増）、連結営業利益は、19億3千7百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

【化薬事業】

ロケット関連製品は、ロケットの打ち上げ計画による調達数量が前年同期を下回ったため、売上高は減少しました。

産業用爆薬類は、土木分野向けの需要は堅調であったものの、石灰・採石分野における需要が低調であったため、売上高は減少しました。

自動車用安全部品は、自動車業界の需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、今期に販売が集中したこともあり、売上高は増加しました。

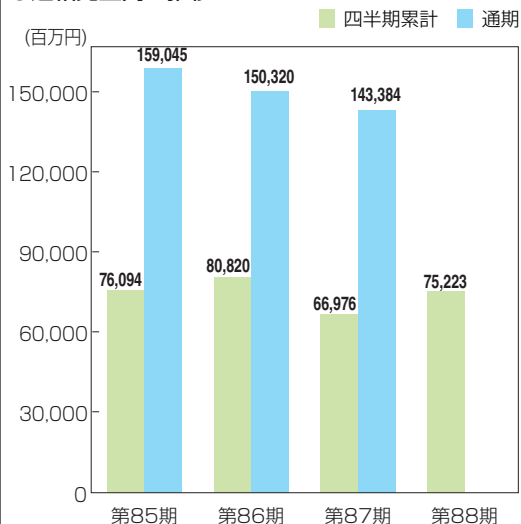
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、148億4千1百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、品種構成の影響により、連結営業利益は3億8千7百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

【その他の事業】

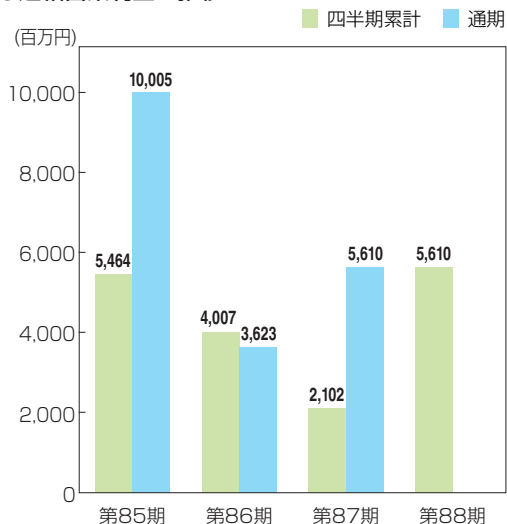
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、9億1千1百万円（前年同期比25.8%減）となりましたが、コスト削減の効果もあって、連結営業利益は、6千3百万円（前年同期比666.8%増）となりました。

連結業績の推移

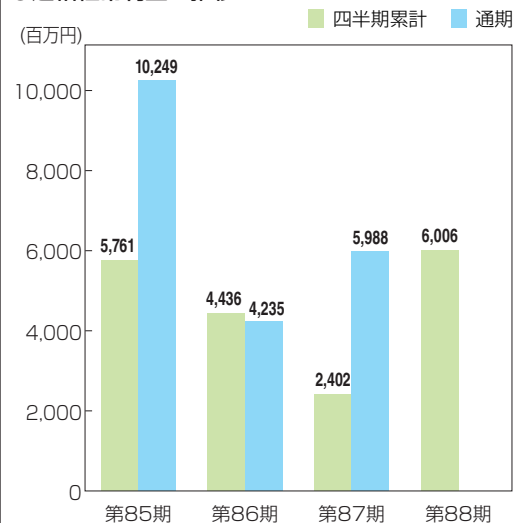
●連結売上高の推移



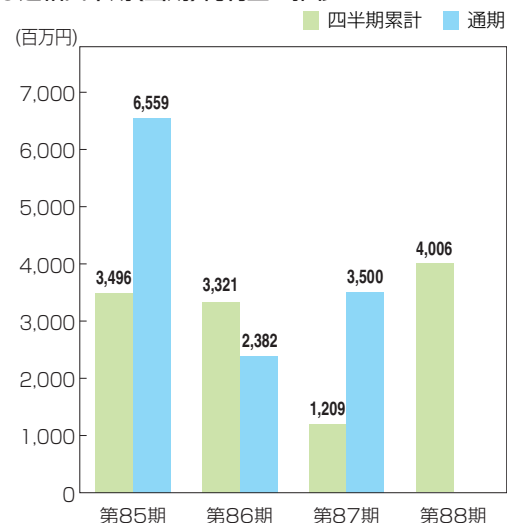
●連結営業利益の推移



●連結経常利益の推移



●連結四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	65,761	65,343	流動負債	41,651	42,302
現金及び預金	5,649	5,548	支払手形及び買掛金	20,765	20,071
受取手形及び売掛金	27,480	29,802	短期借入金	5,921	6,422
商品及び製品	16,369	15,637	1年内返済予定長期借入金	1,545	1,440
仕掛品	3,946	3,276	未払費用	1,785	1,797
原材料及び貯蔵品	7,998	7,399	未払法人税等	1,712	2,370
繰延税金資産	2,127	2,059	賞与引当金	2,902	2,610
その他	2,277	1,848	その他	7,019	7,589
貸倒引当金	△ 88	△ 228	固定負債	23,668	26,298
固定資産	88,410	94,067	長期借入金	11,603	12,931
有形固定資産	57,189	58,624	繰延税金負債	7,125	8,249
建物及び構築物	22,164	22,915	退職給付引当金	3,877	3,915
機械装置及び運搬具	12,157	13,553	その他	1,061	1,201
土地	19,269	19,304	負債合計	65,320	68,600
その他	3,598	2,850	(純資産の部)		
無形固定資産	1,487	1,871	株主資本	85,668	82,105
投資その他の資産	29,734	33,571	資本金	17,742	17,742
投資有価証券	21,620	25,133	資本剰余金	15,113	15,113
繰延税金資産	458	444	利益剰余金	54,076	51,392
その他	7,764	8,106	自己株式	△ 1,263	△ 2,142
貸倒引当金	△ 108	△ 112	評価・換算差額等	2,615	4,769
			その他有価証券評価差額金	4,123	5,805
			為替換算調整勘定	△ 1,507	△ 1,035
			少数株主持分	567	3,935
			純資産合計	88,851	90,810
資産合計	154,171	159,411	負債・純資産合計	154,171	159,411

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月 30 日まで	前第2四半期累計期間 平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月 30 日まで
売上高	75,223	66,976
売上原価	55,336	51,241
売上総利益	19,886	15,735
販売費及び一般管理費	14,276	13,633
営業利益	5,610	2,102
営業外収益	882	824
受取利息及び受取配当金	396	369
その他の	485	454
営業外費用	486	524
支払利息	128	197
その他の	358	326
経常利益	6,006	2,402
特別利益	972	83
特別損失	903	42
税金等調整前四半期純利益	6,074	2,443
法人税等	2,000	1,068
少数株主損益調整前四半期純利益	4,074	1,375
少数株主利益	68	165
四半期純利益	4,006	1,209

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月 30 日まで	前第2四半期累計期間 平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月 30 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,592	10,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,412	△ 3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515	△ 6,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 487	213
現金及び現金同等物の増減額	177	260
現金及び現金同等物の期首残高	5,368	5,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,546	5,350

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社

日油技研工業株式会社

北海道日油株式会社

NOFメタルコーティングス株式会社

株式会社ジャベックス

日油商事株式会社

油化産業株式会社 ほか

連結子会社数：23社（上記7社を含む）

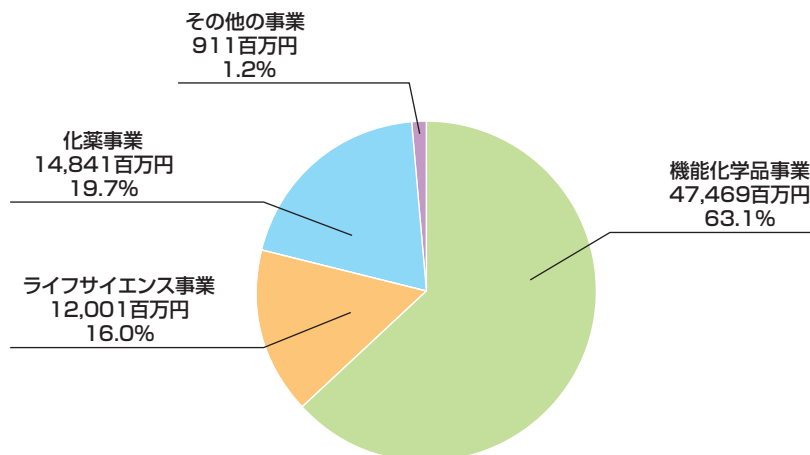
主要な事業内容 (平成22年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業セグメント	主 要 製 品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤・防錆加工
ライフサイエンス事業	MPC関連製品（MPCポリマー、MPCモノマー） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、リン脂質、新規素材） 食用加工油脂 機能食品関連製品（医療栄養食、健康関連製品）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 防衛関連製品 宇宙関連製品 自動車用安全部品 金属加工品
その他の事業	運送 不動産

(注) 当社グループは、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) に基づくマネジメント・アプローチにより事業セグメントを変更いたしました。

事業セグメント別売上高 (第88期第2四半期)



会社の概要 (平成22年9月30日現在)

商号	日油株式会社 (英文 NOF CORPORATION)
創設	立 昭和12年6月1日
立	昭和24年7月1日
資本金	17,742,010,494円
事業所	(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県) (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・機能フィルム工場](愛知県) (研究所) 筑波研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、機能フィルム研究所(愛知県)

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	783,828,000株
発行済株式の総数	196,682,752株
株主数	30,251名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社損害保険ジャパン	8,522	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,891	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,690	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	6,461	3.33
明治安田生命保険相互会社	6,256	3.23
JXホールディングス株式会社	4,609	2.38
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.18
日油親栄会	3,865	1.99
日油共栄会	3,186	1.64
日油従業員持株会	2,180	1.12

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式3,165,832株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	1	0.00	18,000	0.00
金融機関	58	0.19	63,792,061	32.43
証券会社	80	0.26	1,572,304	0.79
その他の国内法人	503	1.66	44,041,897	22.39
外国法人等	135	0.44	16,635,443	8.45
個人その他	29,473	97.42	67,457,215	34.29
自己名義株式	1	0.00	3,165,832	1.60
合計	30,251	100.00	196,682,752	100.00

役員 (平成22年9月30日現在)

取締役および監査役

*代表取締役会長
*代表取締役社長
*取締役
*取締役
*取締役
*取締役
*取締役
*取締役
*取締役
*取締役
常勤監査役
監査役
監査役 (太平洋セメント株式会社監査役)

中嶋洋平
大池弘一
大坪澤逸男
杓澤周志
小西林明治
小橋不二夫
高野和郎
長服部裕
伏見順三
藤郷栄康
小寺正
高野惇

- (注) 1. 監査役小寺正之および監査役高野 惇の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
2. *印の取締役は執行役員を兼務しております。

執行役員

会長執行役員
社長執行役員
常務執行役員 (設備・環境安全統括室長、中国プロジェクト本部長、システム部門、知的財産部門管掌)
常務執行役員 (化薬部門、機能フィルム部門、人事・総務部門管掌)
常務執行役員 (経営企画室長)
常務執行役員 (ライフサイエンス部門、DDS部門、電材部門、研究部門管掌)
常務執行役員 (食品事業部長)
執行役員 (内部統制室長)
執行役員 (防錆部門長)
執行役員 (ライフサイエンス事業部長)
執行役員 (資材部長)
執行役員 (機能フィルム事業部長)
執行役員 (研究本部長、筑波研究所長)
執行役員 (油化事業部長)
執行役員 (大阪支社長)
執行役員 (経理部門、資材部門担当)
執行役員 (知的財産部長)
執行役員 (化成事業部長)
執行役員 (DDS事業部長)
執行役員 (化薬事業部長)
執行役員 (人事・総務部長)
執行役員 (電材事業開発部長)

中嶋洋平
大池弘一
大坪澤逸男
杓澤周志
小西林明治
小橋不二夫
高野和郎
長服部裕
伏見順三
藤郷栄康
小寺正
高野惇
山田直道
石川和夫
大金坪澤廣志
菊地文男
後藤義隆
小橋仁
高橋不二夫
出町卓也
長野和郎
早崎泰
伏見順三
前田一仁
町田秀樹
宮道建臣
森屋泰夫

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
1単元の株式数	1,000株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式買増制度のご案内


当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。